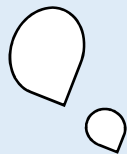


寄附金を  
募集  
していま  
す



かごしま応援寄附金（ふるさと納税）

地域貢献活動応援プロジェクト

# 令和6年度 地域貢献活動応援プロジェクト

県では、ふるさと納税(かごしま応援寄附金)を活用した寄附を通じて、地域課題の解決に向けた活動を行う地域コミュニティやNPO等の団体を支援します

## < R6年度の制度の仕組み >

- あらかじめ県に当事業の活用を登録した団体に対する寄附受入(3カ年経過後の年度末まで)
- 寄附金の通年募集(+ プラス 魅力的な情報発信のアドバイス)
- 寄附受入額を活用し、翌年度助成
  - 助成金額は、前年12月末現在の寄附金額の90%を上限に翌年度に助成
  - 団体が希望する場合は、寄附のあった年度の翌年度以降に、助成金の交付を留保することも可能

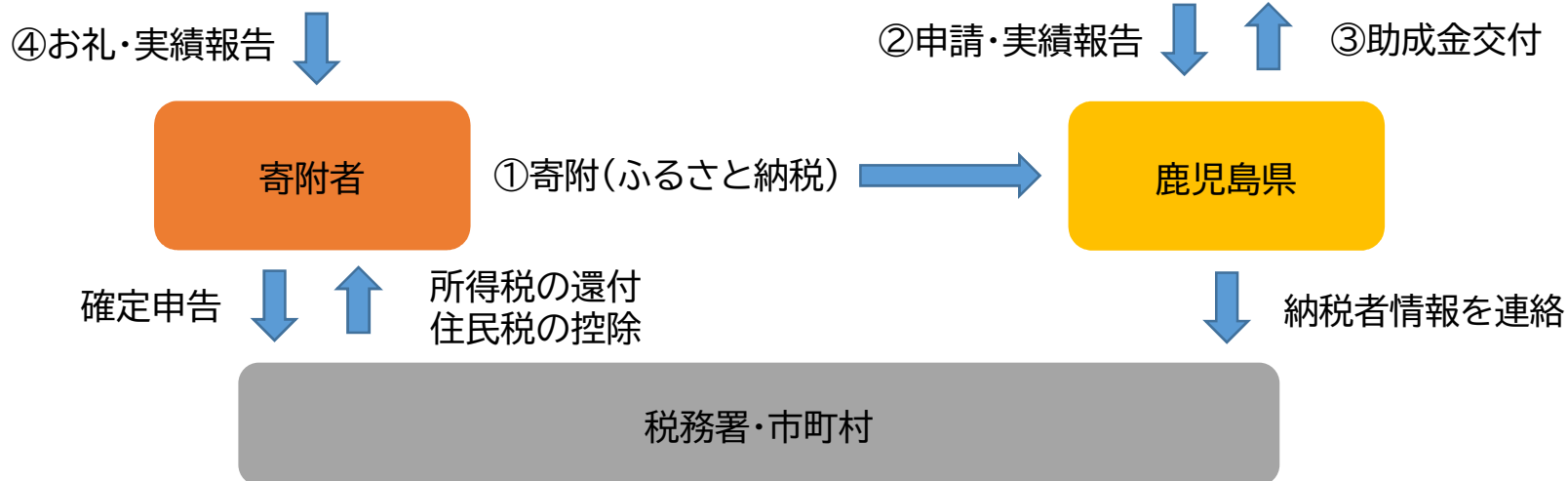
※令和6年度当初予算成立が前提であり、今後変更になる可能性もあります

# ふるさと納税(かごしま応援寄附金)の仕組み

登録団体(NPO・地域コミュニティ等)

財源  
活用

- 子ども・教育(子ども食堂, 移動図書館)
- まちづくり・スポーツ(移住定住, マラソン大会)
- 文化・歴史(伝統工芸, 伝統舞踊)
- 産業振興・観光(廃校活用, ICT技術の活用) ...



## ～ ふるさと納税を活用することのメリット ～

- メリット① 地域の魅力を知ってもらうことができる(認知度拡大)  
どんなに価値がある素晴らしい活動でも知られなくては広がりません。納税者は納税先の地域を決めるにあたり、その地域のことを知ろうとします。その地域の特産物や名所の魅力など、積極的にアピールすることにより多くの方に認知してもらえます。
- メリット② 地域との関わりしるを増やすことができる(関係人口の創出)  
その地域の魅力に触れ旅行で訪れる方や地場産品を購入するなど、地域に関わる行動を起こす起爆剤になる。
- メリット③ 団体のCSR(社会貢献活動)や成果をアピールできる。
- メリット④ 独自に寄附の仕組みを持たない団体も資金調達に利用できる。
- メリット⑤ 団体への直接寄附よりも、ふるさと納税の方が税制面などで寄附者のメリットが大きく寄附を集めやすい。
- メリット⑥ 寄附金受領証明書発行等の手続きを県で行うため、寄附金に関する事務を省略できる。

## ～ 応募(団体登録)の要件 ～

### 主な団体要件

- ア 定款や規則等を有し, 責任者が明確で, 独立した経理を行っていること。
- イ 主たる事務所の所在地が県内にあり, 県内で1年以上の営利を目的としない活動実績があること。
- ウ 実施しようとする事業内容が, 定款や規約等に適合していること。
- エ NPO法人にあっては, 特定非営利活動促進法第29条に定める事業報告書等を所轄庁に提出していること。
- オ 事業計画・事業実績, 予算, 決算及び財務書類を整備し, 自ら情報を広く開示していること。
- カ 10人以上の構成員で組織された団体であること。ほか

### 主な活動要件

- ア 公益性の高い活動を行っていること。
- イ 活動を行う主たる区域が県内であること。
- ウ 継続的な活動が見込まれること。
- エ 法令違反, 公序良俗に反する活動をしていないこと。
- オ 次のいずれにも該当しないこと。
  - (ア) 宗教, 政治的な活動を行うこと。
  - (イ) 特定の公職者(候補者を含む。)又は政党を推薦・支持・反対する活動を行うこと。ほか



団体募集の際に変更になる  
可能性があります

## ～ 応募から助成金交付までの流れ ～

### ① 応募(団体登録)

登録の有効期間は登録の日の属する年度から3ヵ年経過後の年度末まで

### ② 寄附金募集

- ・パンフレットの配布やホームページへの掲載等により周知
- ・団体の魅力を団体自ら情報発信

### ③ 助成金交付申請(翌年度)

事業計画作成

### ④ 事業実施

事業計画に基づく事業の実施

### ⑤ 事業実績報告

### ⑥ 助成金の交付

※ 助成金額は、前年12月末現在の寄附金額の90%を上限に助成

※ 団体が希望する場合は、寄附のあった年度の翌年度以降に、助成金の交付を留保することも可能  
(翌年度以降にまとめて交付を受けることもできます。)



※令和6年度当初予算成立が前提であり、今後変更になる可能性もあります